

今後の新地方公会計の推進に向けたロードマップ(イメージ案)

項目		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (予定を含む)	平成25年度 (予定)	平成26年度 (予定)	平成27年度 (予定)	平成28年度 (予定)	平成29年度 以降(予定)	
地方 公会計 の動き	これまでの動き	制度研究会発足 ★(報告書公表) ↓ 行政改革推進法施行 実務研究会発足 地方行革新指針通知 ★(報告書公表) Q&A提供		整備促進WG発足 資産評価実務手引提供 作業用ワークシート提供 連結財務書類実務手引提供 改訂①	財務書類の活用と公表提供 改訂②	改訂③								
	主な会計モデル	★(基準モデル・改訂モデルを提示)				改訂①	改訂②							
	本研究会の議論	★(東京都:新たな方式を導入)					推進研究会発足	会計基準等の ヒアリング等 (第1回～第13回)	論点の 洗出し・議論等 (第14回～)					
	今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たなモデルの提示 ○ 実務的な検討 ○ システムの整備 ○ 固定資産台帳の整備 ○ 複式簿記の導入 ○ 新たなモデルへの移行 等 												
地方公営 企業会計 の動き	資本制度の見直し							法(1次一括法) ・政省令改正	施行 (H24.4)					
	会計基準の見直し				地方公営企業会計 制度等研究会発足 ★(報告書提言)			政省令 改正	施行 (H24.2)	平成26年度予算及び決算から適用 (早期適用可能)				
	財務規定の適用 範囲の見直し	会計基準の見直しを踏まえ、法律改正の時期を検討												
国の検討状況		に向けて中間取りまとめ(公表) 【公会計整備の一層の推進に (公的年金預り金等) 作成基準改訂	財務書類法定化 特別会計 の開示の在り方について(公表) 【一層の活用に向けたコスト情報 作成基準改訂 (政府出資等)			把握と開示について(公表) 【政策別コスト情報の (公債関連情報) 作成基準改訂	システム運用開始 財務書類作成 (国有財産評価関係) 作成基準改訂		コスト情報への表示について(公表) 【公債に係る利払費の政策別					
IPSASの 検討状況	概念フレームワーク プロジェクト	各種基準等の論点整理・公開草案・概念フレームワークの公表											最終版公表	
	財務諸表以外の 財務報告の開発	各種基準等の論点整理・公開草案・推奨実務ガイドライン等の公表												
	IFRSとの コンバージェンス	各種基準等の公開草案・会計基準等の公表					完了	IFRSの改訂にあわせて適宜改訂						
	公的部門特有の 会計基準の開発	各種基準等の論点整理・公開草案・会計基準等の公表												